

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月14日

東

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 4429 URL <https://www.ricksoft.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大貫 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 真理 (TEL) 03-6262-7943
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,308	△2.8	437	△27.3	450	△25.1	326	△26.7
2021年2月期	4,431	43.5	601	49.6	601	49.3	445	54.3
(注) 包括利益	2022年2月期		331百万円(△25.5%)		2021年2月期		444百万円(54.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	74.54	72.94	15.7	14.8	10.2
2021年2月期	103.57	99.05	26.7	23.6	13.6
(参考) 持分法投資損益	2022年2月期	—百万円	2021年2月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	2,932	2,255	76.9	507.15
2021年2月期	3,168	1,900	60.0	436.55
(参考) 自己資本	2022年2月期	2,255百万円	2021年2月期	1,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	161	△46	22	2,088
2021年2月期	477	△8	18	1,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	5,001	16.1	451	3.1	451	0.2	308	△5.6	69.15

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社（社名） 、 除外 —社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	4,446,900株	2021年2月期	4,354,500株
② 期末自己株式数	2022年2月期	132株	2021年2月期	68株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	4,385,820株	2021年2月期	4,303,618株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示時期変更について）

2021年11月22日に開示しました「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」にて、最新の内容につきましては通期決算発表で開示する旨を記載しておりましたが、2022年5月中の開示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制に加え、2020年秋以降に顕在化した半導体不足、2021年夏の東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約が輸出や個人消費の足かせとなり、2021年9月まで景気回復は緩やかにとどまりました。他方、全ての都道府県で緊急事態宣言等が解除された10月以降、経済社会活動の水準が段階的に引上げられ、景気は持ち直しの動きがみられています。上場企業の2021年4-12月期の決算をみると、純利益は製造業、非製造業ともに前年比で増益となりました。世界経済に目を向けると、アメリカの2021年10-12月期の実質GDP成長率は、在庫投資が大きく寄与し前期比6.9%増となり市場予想を上回りました。他方、中国においては不動産投資の停滞及びゼロコロナ政策に伴う行動制限による経済活動の抑制もあり、2021年の実質GDP成長率は前年比8.1%となったものの四半期別では、2021年第4四半期の成長率は4.0%にとどまり、第3四半期に比べ伸びが鈍化しました。また、ユーロ圏においても新型コロナウイルスの感染拡大やエネルギー価格上昇による消費の減速、供給制約による自動車生産の回復遅れも加わり、前期比0.3%と市場予想より下振れました。今後もオミクロン変異株の出現により新規感染者数が急増し、その結果、景気が下振れするリスクがあります。さらに、米国長期金利の上昇に伴う資産価格の過度な調整、不良債権増加を起因とした中国経済の失速、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界経済への影響などのリスクもあります。このため引き続き金融資本市場の変動等の影響を注意深く見守る必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、企業価値や競争力向上のための「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進の流れが継続しており、政府によりデジタル庁設立も相まって、IoT、クラウド、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTechなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。コロナ禍においてDXが急激に進み、企業ではリモートワーク・非接触・クラウド・モビリティ・AI/ML・サイバーセキュリティなどの新たな動きや行動の変化が定着しました。このような変化を受け、企業は新たなビジネスモデルや競争優位性の確立のためにさらなる変革に取り組む可能性が高くなります。このようなビジネスの柔軟性と効率の向上に対するニーズの高まりと関連して、次世代のインフラやソフトウェア開発の革新などがITトレンドとなり、リアルタイムデータの収集やクラウド活用のために、スピードやスケーラブルな柔軟性を持ったインフラに対する需要は高まると予想されます。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

<製品について>

- ・NTTコミュニケーションズ株式会社が提供する次世代インターコネクトサービス「Flexible InterConnect」と、リックソフトが提供するフルマネージドのサービス「RickCloud」を連携し、セキュアな環境でAtlassian製品を中心とするリックソフトが提供するツールをご利用いただけるサービスの提供を開始（2021年7月）
- ・TableauでJira SoftwareやConfluenceに蓄積するデータを収集・可視化するアプリ「Cadre（カドレ）」をリリース（2021年9月）
- ・DXソリューションを提供するプラットフォーム「D-Accel」の第一弾として、簡単に業務効率化を実現できる「ぼちっと DX」をリリース（2021年9月）

<パートナー認定について>

- ・Scaled Agile, Inc.のパートナー認定制度のうち「Transformation Partners」カテゴリにおいて、Gold Partnerに認定（2021年6月）
- ・子会社であるRicksoft, Inc.が、Atlassian社の「Marketplace Partner Program」において、Gold Partnerへ昇格（2021年8月）。その後、Platinum Partnerへ昇格（2022年2月）

<業務提携について>

- ・TDCソフト株式会社と、ビジネスアジリティの分野で世界をリードするフレームワーク『Scaled Agile Framework』に関連したビジネス展開において、業務提携契約に向けて基本合意（2021年5月）
- ・株式会社BlueMemeと、ローコード向けのアジャイル管理ツールの共同開発に関する基本合意書を締結（2021年10月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。この取り組みが評価され、2021年10月に経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に

よる受注拡大に加えDXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,308,223千円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益437,485千円（同27.3%減）、経常利益450,242千円（同25.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益326,934千円（同26.7%減）となりました。

なお、当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ236,689千円減少し、2,932,229千円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。主な要因は、売掛金が407,476千円減少した一方で、現金及び預金が144,888千円増加したことによります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ590,940千円減少し、677,034千円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。主な要因は、買掛金が407,825千円、未払法人税等が86,491千円減少したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ354,250千円増加し、2,255,194千円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が326,934千円増加したことによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ144,888千円増加し2,088,910千円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は161,142千円（前連結会計年度比66.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益450,242千円及び売上債権の減少410,202千円があった一方で、仕入債務の減少409,047千円、未払消費税等の減少85,576千円及び法人税等の支払額201,431千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は46,793千円（前連結会計年度比459.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,131千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、収入は22,743千円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が22,869千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の我が国経済は、政府による各種経済政策等により回復基調となることが期待されるものの、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大、感染者数の変動、それに伴う緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の再発令等により引き続き不透明な状況が続いておりますが、3回目のワクチン接種もスタートし、経済活動と感染予防の両立により景気は回復基調となることが期待されています。他方、世界経済においてはウクライナ情勢や各国の金融政策の状況など予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの今後の見通しにつきましては、Atlassian社のクラウド化への移行の方針に対し、開発、導入から運用までの徹底したサポート、独自研修等、当社の付加価値をさらに高めてまいります。また、すでに発表されておりますAtlassian社のサーバー製品の永続ライセンスのサポート停止（2024年2月）にあたり、当社ではアトlassian製品移行ご相談センターを開設（2020年10月）し、サポートサービスを強化してまいりました。Atlassian製品クラウド移行相談件数もすでに100件を突破しており、当社にて今後順次移行が行われるものと見込んでおります。また、昨年9月にリリースした「D-Accel」は、複数のSaaSを安心・簡単・便利に提供するツール統合プラットフォームであるため、DX化に人材を割けない中堅・中小業といった新たな顧客層を取り込んでいくことも期待しております。

また、今後も必要に応じ、価値のあるM&A・投資を積極的に行ってまいります。

2023年2月期の業績予想は、売上高5,001百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益451百万円（同3.1%増）、経常利益451百万円（同0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益308百万円（同5.6%減）を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。今後についてはその影響を把握することが困難であるため、現時点で業績へ織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,022	2,088,910
売掛金	971,095	563,618
電子記録債権	165	—
仕掛品	20,058	26,848
その他	47,467	72,578
流動資産合計	2,982,808	2,751,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,398	85,727
工具、器具及び備品	32,435	49,961
減価償却累計額	△36,438	△43,829
有形固定資産合計	70,394	91,859
無形固定資産		
その他	1,748	10,197
無形固定資産合計	1,748	10,197
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,787	24,365
敷金	82,209	52,881
その他	970	970
投資その他の資産合計	113,967	78,216
固定資産合計	186,110	180,273
資産合計	3,168,918	2,932,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,744	316,919
未払法人税等	127,884	41,392
前受金	172,515	168,923
賞与引当金	62,055	51,728
受注損失引当金	—	2,594
その他	134,946	64,434
流動負債合計	1,222,146	645,993
固定負債		
資産除去債務	45,828	31,041
固定負債合計	45,828	31,041
負債合計	1,267,974	677,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,946	337,501
資本剰余金	360,946	372,501
利益剰余金	1,216,162	1,543,096
自己株式	△415	△541
株主資本合計	1,902,640	2,252,558
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,717	2,625
その他の包括利益累計額合計	△1,717	2,625
新株予約権	20	10
純資産合計	1,900,943	2,255,194
負債純資産合計	3,168,918	2,932,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,431,006	4,308,223
売上原価	2,868,405	2,779,301
売上総利益	1,562,601	1,528,921
販売費及び一般管理費	960,725	1,091,436
営業利益	601,875	437,485
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	—	4,261
販売奨励金	58	4,384
助成金収入	1,045	3,791
その他	74	545
営業外収益合計	1,184	12,987
営業外費用		
株式交付費	213	230
為替差損	1,458	—
営業外費用合計	1,671	230
経常利益	601,388	450,242
税金等調整前当期純利益	601,388	450,242
法人税、住民税及び事業税	171,769	116,845
法人税等調整額	△16,123	6,462
法人税等合計	155,645	123,308
当期純利益	445,743	326,934
親会社株主に帰属する当期純利益	445,743	326,934

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	445,743	326,934
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,107	4,342
その他の包括利益合計	△1,107	4,342
包括利益	444,635	331,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,635	331,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316,468	351,468	770,418	△335	1,438,019	△609	△609	29	1,437,439
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	9,478	9,478			18,957				18,957
親会社株主に帰属する当期純利益			445,743		445,743				445,743
自己株式の取得				△80	△80				△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,107	△1,107	△8	△1,116
当期変動額合計	9,478	9,478	445,743	△80	464,620	△1,107	△1,107	△8	463,504
当期末残高	325,946	360,946	1,216,162	△415	1,902,640	△1,717	△1,717	20	1,900,943

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	325,946	360,946	1,216,162	△415	1,902,640	△1,717	△1,717	20	1,900,943
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	11,554	11,554			23,109				23,109
親会社株主に帰属する当期純利益			326,934		326,934				326,934
自己株式の取得				△125	△125				△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,342	4,342	△9	4,332
当期変動額合計	11,554	11,554	326,934	△125	349,917	4,342	4,342	△9	354,250
当期末残高	337,501	372,501	1,543,096	△541	2,252,558	2,625	2,625	10	2,255,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601,388	450,242
減価償却費	12,752	29,954
のれん償却額	2,066	—
為替差損益(△は益)	1,121	△4,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,394	△10,418
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,594
受取利息	△5	△4
助成金収入	△1,045	△3,791
株式交付費	213	230
売上債権の増減額(△は増加)	△743,512	410,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,747	△6,790
前渡金の増減額(△は増加)	△15,407	△3,566
仕入債務の増減額(△は減少)	599,272	△409,047
前受金の増減額(△は減少)	17,399	△3,591
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,167	△85,576
その他	8,956	△7,122
小計	583,509	358,777
利息の受取額	5	4
法人税等の支払額	△106,801	△201,431
助成金の受取額	1,045	3,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,758	161,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,826	△51,131
無形固定資産の取得による支出	—	△9,493
資産除去債務の履行による支出	—	△15,530
敷金及び保証金の差入による支出	—	△924
敷金及び保証金の回収による収入	465	30,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,360	△46,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,733	22,869
自己株式の取得による支出	△80	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,652	22,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,424	7,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485,626	144,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,395	1,944,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,944,022	2,088,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	クラウドサービス	自社ソフト開発	合計
外部顧客への売上高	3,870,007	296,017	264,981	4,431,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	449,143	ツールソリューション事業

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	クラウドサービス	自社ソフト開発	合計
外部顧客への売上高	3,685,460	309,110	313,652	4,308,223

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	436.55円	507.15円
1株当たり当期純利益	103.57円	74.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	99.05円	72.94円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	445,743	326,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	445,743	326,934
普通株式の期中平均株式数(株)	4,303,618	4,385,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	196,547	96,215
(うち新株予約権(株))	(196,547)	(96,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。